



# 国労石川

国鉄労働組合 石川県支部  
 発行人 大巻道秋  
 編集人 後藤通広  
 2023年2月6日 26-NO.9

## 大幅賃上げで生活改善を!

日本の労働者の生活は、四半世紀に及ぶ実質賃金の低下に歯止めがかからないなか、3年にわたるコロナ感染拡大と歴史的な物価の高騰が襲っています。消費者物価指数は、前年比3%上昇(2022年9月)で消費税の影響を除くと30年ぶりの歴史的な上昇です。特に低所得者世帯への影響は甚大です。

一方で、大企業は利益を賃金に回さずに内部留保をため続けています。財務省が昨年9月1日発表した法人企業統計によると、大企業の内部留保は2021年度末で484.3兆円となり、輸出大企業を中心に円安の恩恵を受け、経常利益が過去最高を更新し内部留保も増加しています。

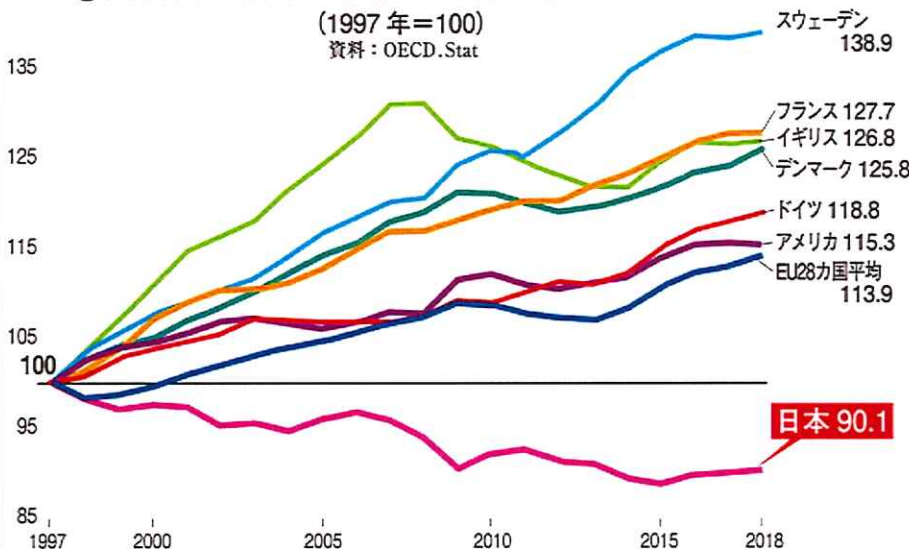
岸田首相は、「成長と分配の好循環」を就任以来掲げていますが、現状は成長と分配のバランスが大きく乱れ、日本企業の利益剰余金は、10年連続で過去最高を更新する中、賃金は据え置き、非正規社員を大幅に増やしてきたため、実質賃金はマイナスで推移しています。日本の低賃金構造が世界的にも指摘され、円安と物価高によって生活が一層厳しくなったため、政治の側から賃上げを要請する官製春闘を主導せざるを得なくなり、岸田首相は「インフレ率を超える賃上げの実現」を経団連に要請しました。これに呼応した経団連は、1月17日に発表した経労委報告で「企業の社会的な責務として、ベアを前向きに検討する」とし、賃金引上げを呼び掛けました。しかし、賃上げを行うのは企業であり、収益の回復度合いの温度差があるのも実態です。

国労は、第193回拡大中央委員会で、定期昇給の完全実施を求め、基本給(平均)に4.8%相当額、13,000円を基本とするベースアップを統一要求とし、その実現をめざすこととし、2月13日に要求を提出します。

石川県支部は、2月25日(土)11時から、第26回拡大支部委員会を開催し、2023年春闘勝利、職場要求の実現、組織拡大に向けて、意思統一を行います。全組合員の参加をお願いします。

### ②実質賃金指数の推移の国際比較

(1997年=100)  
資料: OECD.Stat



### 第26回拡大支部委員会

日時 2月25日(土)11時

場所 石川県平和と労働会館1階

